

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社アシックス  
 コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾山 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・管理統括部長兼経理部長 (氏名) 河合 茂之  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 078-303-2213

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	124,207	—	12,734	—	13,104	—	7,543	—
20年3月期第2四半期	108,735	14.0	12,581	16.4	13,252	10.1	8,291	18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	37.92	—
20年3月期第2四半期	41.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	182,837	111,778	55.2	507.26		
20年3月期	186,065	110,141	53.5	500.83		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 100,885百万円 20年3月期 99,621百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	9.6	22,000	△6.0	22,000	4.1	13,500	3.1	69.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 199,962,991株 20年3月期 199,962,991株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,080,196株 20年3月期 1,050,085株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 198,902,273株 20年3月期第2四半期 198,973,812株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年8月5日に公表しました連結業績予想は本資料において修正しております。上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)平成20年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づいて、自己株式を取得したため、「3. 平成21年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得に関する事項は、平成20年10月17日公表の「自己株式の市場買付けおよび取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の伸び悩み、設備投資・企業収益の減少、エネルギー・原材料価格高の影響などにより、景気は厳しい状況となりました。世界経済は、国際的な金融危機の影響により、景気の減速感が強まりました。

スポーツ用品業界につきましては、北京オリンピックの開催や健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られましたが、消費者の購買意欲を高めるまでには至らず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きグローバルレベルでのランニング事業の強化・拡大を図るとともに、アパレル事業のマーケティング体制の強化およびデザインセンター設置に向けての準備に努めました。

北京オリンピックにおきましては、マラソン、レスリングをはじめとする各種競技のトップアスリート等に当社製品を提供するとともに、世界各国のスポーツイベントのオフィシャルスポンサーとして参加選手への情報・サービスの提供を行うなど、企業イメージおよびアシックスブランドの認知度の向上を図りました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,242億7百万円と前年同期間比14.2%の増収でした。このうち国内売上高は、平成19年9月21日付で連結子会社としたアシックス商事株式会社の影響に加え、ランニングシューズが好調でしたので467億7千万円と前年同期間比20.5%の増収となりました。海外売上高はヨーロッパにおいてスポーツスタイルシューズが低調でしたが、韓国の販売子会社、アシックススポーツコーポレーションが営業活動を開始したことにより、774億3千7百万円と前年同期間比10.7%の増収となりました。損益につきましては、アシックス商事株式会社およびアシックススポーツコーポレーションによる増益要因があったものの、利益率の高いスポーツスタイルシューズがヨーロッパで低調であったことなどにより、営業利益は127億3千4百万円と前年同期間比1.2%の微増にとどまり、経常利益は主にアシックス商事株式会社の持分法による投資利益がなくなったことにより131億4百万円と前年同期間比1.1%の減益に転じました。四半期純利益は特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどにより75億4千3百万円と前年同期間比9.0%の減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産1,828億3千7百万円（前連結会計年度末比1.7%減）、負債の部合計は、710億5千8百万円（前連結会計年度末比6.4%減）、純資産の部合計は1,117億7千8百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、247億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ52億2千7百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は121億9千2百万円となりました（前年同期間比55億2千1百万円の収入増加）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益131億4千9百万円、売上債権の減少額40億4千5百万円、たな卸資産の減少額16億2千4百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額40億3千3百万円、法人税等の支払額36億6千3百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56億3百万円となりました（前年同期間比47億6千3百万円の支出増加）。

支出の主な内訳は、事業譲受に伴う支出39億1千4百万円、有形固定資産の取得による支出22億1千9百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億9千1百万円となりました（前年同期間比18億5千1百万円の支出増加）。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額15億2千6百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額19億8千8百万円、長期借入金の返済による支出7億6千5百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、為替レートが円高に推移していることにより在外子会社の財務諸表換算においてマイナスの影響を与えることが予想され、加えて、ヨーロッパでの売上高が予想を下回る見込みであるため、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は前回発表予想を下回る見込みです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	257,000	24,800	25,300	15,200	76 42
今回修正予想 (B)	248,000	22,000	22,000	13,500	69 35
増減額 (B - A)	△9,000	△2,800	△3,300	△1,700	—
増減率 (%)	△3.5	△11.3	△13.0	△11.2	—

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる期首の利益剰余金、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,896	20,539
受取手形及び売掛金	58,276	63,030
有価証券	1,325	1,358
商品	2,281	2,198
製品	40,397	43,705
原材料	1,122	1,162
仕掛品	327	306
貯蔵品	54	73
繰延税金資産	5,037	4,392
その他	4,749	7,169
貸倒引当金	△2,788	△3,069
流動資産合計	135,678	140,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,059	28,050
減価償却累計額	△18,741	△18,437
建物及び構築物（純額）	9,317	9,612
機械装置及び運搬具	5,092	6,216
減価償却累計額	△3,626	△4,198
機械装置及び運搬具（純額）	1,466	2,018
工具、器具及び備品	8,444	7,174
減価償却累計額	△6,676	△5,841
工具、器具及び備品（純額）	1,767	1,332
土地	9,419	7,297
リース資産	357	—
減価償却累計額	△20	—
リース資産（純額）	336	—
建設仮勘定	411	230
有形固定資産	22,718	20,491
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,487	10,818
長期貸付金	738	692
繰延税金資産	1,516	1,002
その他	9,699	8,979
貸倒引当金	△540	△561
投資その他の資産合計	20,901	20,931
固定資産合計	47,158	45,198
資産合計	182,837	186,065

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,973	22,271
短期借入金	12,457	11,632
未払費用	5,969	10,159
未払法人税等	3,217	1,334
未払消費税等	300	329
返品調整引当金	558	664
賞与引当金	1,475	1,418
繰延税金負債	490	985
その他	11,445	11,362
流動負債合計	53,888	60,159
固定負債		
長期借入金	4,164	4,931
退職給付引当金	7,339	7,140
繰延税金負債	351	328
その他	5,315	3,364
固定負債合計	17,170	15,764
負債合計	71,058	75,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	59,379	54,214
自己株式	△734	△704
株主資本合計	99,800	94,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,958
繰延ヘッジ損益	△3,696	△689
為替換算調整勘定	3,067	3,688
評価・換算差額等合計	1,085	4,957
少数株主持分	10,892	10,519
純資産合計	111,778	110,141
負債純資産合計	182,837	186,065

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	124,207
売上原価	70,979
返品調整引当金戻入額	658
返品調整引当金繰入額	557
売上総利益	53,329
販売費及び一般管理費	40,594
営業利益	12,734
営業外収益	
受取利息	319
受取配当金	565
その他	453
営業外収益合計	1,338
営業外費用	
支払利息	273
為替差損	99
デリバティブ損失	382
その他	213
営業外費用合計	968
経常利益	13,104
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	2
貸倒引当金戻入額	536
特別利益合計	538
特別損失	
固定資産売却損	17
固定資産除却損	13
投資有価証券評価損	459
投資有価証券売却損	3
特別損失合計	494
税金等調整前四半期純利益	13,149
法人税等	4,868
少数株主利益	737
四半期純利益	7,543

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,149
減価償却費	1,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	459
投資有価証券売却損益 (△は益)	1
受取利息及び受取配当金	△885
支払利息	282
有形固定資産除売却損	31
有形固定資産売却益	△0
その他の損益 (△は益)	195
売上債権の増減額 (△は増加)	4,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,624
その他の資産の増減額 (△は増加)	733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,110
小計	13,969
利息及び配当金の受取額	885
利息の支払額	△282
法人税等の還付額	1,284
法人税等の支払額	△3,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△277
定期預金の払戻による収入	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,219
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△185
有価証券の純増減額 (△は増加)	△18
投資有価証券の取得による支出	△348
投資有価証券の売却及び償還による収入	756
子会社株式の取得による支出	△171
事業譲受に伴う支出	△3,914
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0
長期貸付けによる支出	△75
長期貸付金の回収による収入	30
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,603



(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,526
長期借入金の返済による支出	△765
自己株式の取得による支出	△29
少数株主からの払込みによる収入	125
リース債務の返済による支出	△119
配当金の支払額	△1,988
少数株主への配当金の支払額	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,227
現金及び現金同等物の期首残高	19,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,735

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項がないため記載しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,005	27,660	35,050	12,491	124,207	—	124,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,348	1	—	404	4,754	(4,754)	—
計	53,353	27,662	35,050	12,895	128,961	(4,754)	124,207
営業利益	2,706	2,369	5,506	2,123	12,705	29	12,734

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,660	34,769	15,006	77,437
II 連結売上高（百万円）				124,207
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	22.2	28.0	12.1	62.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項がないため記載しておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		108,735 100
II 売上原価		60,480 55.4
返品調整引当金戻入額	894	
返品調整引当金繰入額	704	
売上総利益	48,445	44.6
III 販売費及び一般管理費	35,863	33.0
営業利益	12,581	11.6
IV 営業外収益		
1. 受取利息	603	
2. 受取配当金	441	
3. 持分法による投資利益	259	
4. その他	557	
	1,862	1.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	361	
2. 為替差損	627	
3. その他	201	
經常利益	1,190	1.1
	13,252	12.2
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 投資有価証券売却益	70	
3. 貸倒引当金戻入額	547	
	617	0.6
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	5	
2. 固定資産除却損	21	
3. 訴訟和解金	461	
	488	0.5
税金等調整前中間純利益	13,381	12.3
法人税、住民税及び事業税	4,074	
法人税等調整額	734	
	4,809	4.4
少数株主利益	281	0.3
中間純利益	8,291	7.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	13,381
減価償却費	1,147
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△430
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	260
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	48
受取利息及び受取配当金	△1,045
支払利息	370
持分法による投資利益	△259
その他の損益調整額	567
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	2,256
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	170
その他資産の増加額 (△) 又は減少額	1,277
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	△5,047
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	81
その他負債の増加額又は減少額 (△)	△546
小計	12,232
利息及び配当金の受取額	1,120
利息の支払額	△369
法人税等の支払額	△6,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,670

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△561
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△554
有価証券の純増加額(△)又は純減少額	△190
投資有価証券の取得による支出	△508
投資有価証券の売却・償還による収入	570
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	1,098
短期貸付金純増加額(△)又は純減少額	16
長期貸付金の貸付による支出	△34
長期貸付金の回収による収入	37
投資その他の純増加額(△)又は純減少額	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	2,252
長期借入による収入	200
長期借入金の返済による支出	△475
自己株式の取得による支出	△103
配当金の支払額	△1,584
少数株主への配当金の支払額	△6
その他負債の減少額	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	620
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	6,712
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,196
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,908

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,816	26,842	36,574	5,502	108,735	—	108,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436	—	—	456	3,892	(3,892)	—
計	43,252	26,842	36,574	5,958	112,628	(3,892)	108,735
営業費用	41,149	24,201	29,938	4,764	100,053	(3,898)	96,154
営業利益	2,103	2,640	6,636	1,194	12,574	6	12,581

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……………米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、中国、台湾

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,377	36,313	7,245	69,936
II 連結売上高（百万円）				108,735
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	24.2	33.4	6.7	64.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 連結分類別売上高

(分類)		前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	16,372	15.1	24,563	19.8	8,191	50.0
	海外	64,509	59.3	69,597	56.0	5,088	7.9
	計	80,881	74.4	94,160	75.8	13,279	16.4
スポーツウエア類	国内	14,675	13.5	15,017	12.1	342	2.3
	海外	4,577	4.2	6,495	5.2	1,918	41.9
	計	19,252	17.7	21,512	17.3	2,260	11.7
スポーツ用具類	国内	7,752	7.1	7,190	5.8	△562	△7.2
	海外	850	0.8	1,345	1.1	495	58.2
	計	8,602	7.9	8,535	6.9	△67	△0.8
合計	国内	38,799	35.7	46,770	37.7	7,971	20.5
	海外	69,936	64.3	77,437	62.3	7,501	10.7
	計	108,735	100	124,207	100	15,472	14.2

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウエア類：トレーニングウエア、アスレチックウエア、スクールスポーツウエア、ベースボールウエア、スイムウエア、スポーツスタイルウエア、アウトドアウエア、スキーウエア、スノーボードウエア等
- スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等